

特集：ライフコースにおける社会的リスクの実証分析：2022年「生活と支え合いに関する調査」から

子ども食堂はどのような人が認知し利用しているのか？ —保護者の属性と社会的サポートに着目して—

佐々木 織恵*

抄 録

近年、子ども食堂の数や利用者は増え続け、その社会的包摂の機能に関心が高まっている。子ども食堂の認知や利用への影響要因に関するこれまでの研究では、保護者の有する社会的サポートとの関連は十分に検討されてこなかった。そこで、本稿では、「第3回生活と支え合いに関する調査」の個票データを利用し、個人の属性に加えて、どのような社会的サポートの状況にある個人が子ども食堂を認知し、利用しているのかを検討した。

分析の結果、若い人、男性、子どもの年齢が小さい親、ひとり親、低所得者層を中心に子ども食堂の存在を広報していく必要性が示唆された。また低所得層や愚痴をこぼせる人がいない人にとって子ども食堂は利用されやすい反面、介護や看病で頼れる人がいない人、悩みを相談できる人がいない人にとっては、子ども食堂は利用されにくい可能性を示した。

キーワード：子ども食堂、社会的サポート、第3回生活と支え合いに関する調査

社会保障研究 2024, vol.9, no.3, pp.274-288.

I 問題の所在

子ども食堂とは、子どもが一人でも行ける無料または低額の食堂である。NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえによると、その数は急速に増え続け、2016年時点では全国で約300カ所であったのが、2023年度調査時点ではその数は9100カ所を超えている。都道府県の小学校区のうち、子ども食堂が「ある」小学校区の比率を示した「充足率（校区実施率）」も2023年度には初めて30%を超え、子ども食堂の延べ利用人数（推計

は1,584万人に上る〔認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ（2023a）〕。

子ども食堂は、経済的貧困への対応、地域と子ども・保護者のつながり、さまざまな学びへの支援の役割を担う¹⁾。子どもの貧困対策や健康状態の改善は子ども食堂に期待される重要な役割であるが、同時に子ども食堂は共働き世帯などで子育ての余裕がない保護者の支援や保護者間の交流、遊びや体験を通して多様な学びの機会を提供する子どもの居場所としての機能も担っている。金銭的・物的な資源の不足をきっかけに社会における仕組みから脱落し、人間関係が希薄になり、社

* 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部 主任研究官

¹⁾ 下記のHPを参照。https://www.nippon-foundation.or.jp/journal/2023/85202/childcare（2024年9月14日最終確認）

会の周辺に押しやられる事態としての「社会的排除」の概念に着目すると、子ども食堂の取り組みは、それに対置される「社会的包摂」の実践例といえる〔柏木（2019）〕。

令和5（2023）年12月に、こども家庭審議会から出された答申を受けて策定された「こどもの居場所づくりに関する指針」〔こども家庭庁（2023）〕の中でも、子ども食堂についての言及が見られる。その中で、地域コミュニティや民間団体の自主性を尊重しつつ、行政は広報等の後方支援や特別なニーズのある子どもへの支援を行うなど、官民が連携・共同して取り組むことが必要であるとの認識が示されている。本稿では保護者に対する調査項目から、どのような保護者が子ども食堂を認知し、利用しているのかについて把握を試みる。基本的には民間に委ねられている子ども食堂の取り組みであるが、子ども食堂の認知や利用を促進するための行政支援の在り方を検討する一助となれば幸いである。

後述の通り、子ども食堂の認知や利用への影響要因を調査した研究はこれまでさまざまに行われてきているが、保護者の有する社会的サポートとの関連を明らかにする研究はこれまで行われていない。社会的サポートは、社会的排除、とりわけ社会的孤立の状況を説明する一つの側面である〔阿部（2014）〕。本研究は、そもそもどのような社会的サポートの状況にある個人が子ども食堂を認知し、利用しているのかを明らかにすることを目的とする。

II 先行研究

1 子ども食堂の類型と、保護者の居場所としての機能

子ども食堂には、貧困対策などターゲットを限定して個別対応を指向するケア付き食堂と、ターゲットを限定せずコミュニティづくりを指向する共生食堂の類型が見られる〔湯浅（2017: 77）〕。利用者にはこうした違いが分かりにくく、運営者と利用者の思い違いを避けるため、利用者に応じて活動を発展させることで、子ども食堂の運営者

と利用者のミスマッチを緩和する必要性が指摘されている〔中野（2021）〕。

貧困対策という面では、日本の子どもの7人にひとりが相対的貧困状態にあるという現実の中で、和田（2016）は、子どもの貧困そのものを解決するのは難しいが、子ども食堂は社会的孤立（関係の貧困）に対する市民社会における自主的、創造的な対応として評価されると述べる。生活困窮世帯は地域で他者からケアを受けたり、居場所を見つけることが困難になりやすいため、子ども食堂は健康や生活管理、社会とのつながりの回復や維持へ資する取り組みとして期待される〔松村（2019）〕。一方で、「子ども食堂に行く子どもは貧困家庭の子どもである」というスティグマにより、利用者が集まりにくくなり、かえって貧困層に支援が届かなくなるという課題も指摘されている〔大久保（2023）〕。

コミュニティづくりといった面では、保護者にとっても育児状況の改善やつながりの促進といった効果があることが指摘されている〔町田他（2018）〕。就労している親、ひとり親、低所得、孤食を利用の条件とする食堂もあるが、8割近くの子どもの食堂が保護者の利用に対しては要件を設定しておらず、未就学児と小学生の保護者の利用も多い〔田中（2019）〕。社会の変容に伴って家族の団欒や家庭の機能が変化する中で、子ども食堂はその隙間を埋めるような団欒（人との交流や、それによる温かさ）の場となっている〔中野（2021）〕。子ども食堂は「地域のつながりを生み出そうとする、住民の、住民による、住民のための住民自治活動」であり、子どもだけでなく地域住民が多世代で交流できる居場所として、地域コミュニティづくりに資することも期待される〔湯浅（2024）〕。

2 子ども食堂の認知と利用にかかわる研究と、保護者の社会的サポートへの着目

むすびえの2023年度調査では女性の方が男性より子ども食堂を認知していることや、男性は年齢を追うごとに子ども食堂の認知が進むのに対し、女性は30歳以上であれば70歳代までどの年代でも

9割以上が子ども食堂を認知していることが明らかになっている〔認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ (2023b)〕。また黒谷他 (2019) では、ひとり親より二人親の方が、また低所得者より中高所得者の方が子ども食堂を認知していることが明らかにされている。

江原 (2023) は、ひろしまこども夢財団から補助金を受給した子ども食堂を対象に、子ども食堂の利用者数との関連要因を明らかにしており、低所得世帯の割合が高い市や区において子ども食堂利用者数が多く、ひとり親世帯に属する子どもの割合が多い市や区では子ども食堂の利用者が少ない傾向を明らかにしている。黒谷他 (2019) は、価格が安いという理由で、低所得世帯とひとり親世帯では利用希望者が過半数である一方、中高所得世帯とひとり親世帯父親では過半数が利用を希望していない実態を明らかにしている。

ほかに、利用者特性として、未就学児～中学生が多いこと〔農林水産省 (2018)〕、母親は30～40代が多いこと等〔藤枝 (2021)〕が指摘されている。また、利用のきっかけとしては、社会福祉協議会やチラシ、立て看板よりも知り合いからの紹介が多いこと〔藤枝 (2021)〕、特にひとり親世帯の母親において、知人・友人、学校や地域から近隣の子どもの食堂の情報が提供されること〔黒谷他 (2019)〕が明らかとなっており、利用者がすでに持っているサポート・ネットワークを通して利用に至るケースが多いことが推察される。

子どもの保護者の有する社会的サポートは保護者の生活の質に影響し、それが子どもの生活の質に影響すると考えられる。例えば、ユニセフの子どものウェルビーイング指標には、「保護者が子育てに関し、誰からサポートを受けられるか」という項目に加えて、一般的な社会状況を問う指標として、「困ったときに頼れる人がいる人の割合」も設けられている〔Gromada (2020)〕。子ども食堂の認知と利用の実態に関するこれまでの先行研究では、保護者の属性に着目した研究が多いが、本稿では社会的孤立を説明する一側面として、保護者が有する社会的サポートに着目し、子ども食堂の認知と利用との関係について分析を行う。

Ⅲ 方法

1 データ

本稿では、「第3回生活と支え合いに関する調査」のデータを用い、課室内利用での集計分析において作成された集計表等を活用する。「第3回生活と支え合いに関する調査」は年金、医療、介護などの社会保障制度の喫緊の課題のみならず、その長期的なあり方と、社会保障制度の利用と密接にかかわる個人の社会参加のあり方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として2022年に実施された全国調査である〔国立社会保障・人口問題研究所 (2023)〕。

調査対象は、厚生労働省が実施する『令和4年国民生活基礎調査』で全国を対象に設定された調査地区 (5,530地区) 内から無作為に選ばれた調査地区 (300地区) 内に居住する世帯主及び18歳以上の個人であり、2022年7月1日現在の世帯の状況及び個人の状況について調査された。調査方法は従来の紙に印刷された調査票に回答する方法に加えて、インターネットで回答する方法を導入した。インターネットでの回答は、政府の統計調査にインターネットを使ってオンラインで回答できるように開発された汎用システムである「政府統計調査オンライン総合窓口」で行うこととし、本調査専用のID等を調査票に貼付した。紙に印刷された調査票については自計回答、密封回収方式であり、調査員による回収と郵送での回収が行われた。〔国立社会保障・人口問題研究所 (2023)〕

その結果、世帯票の配布数 (世帯票の調査客対数) 16,719票に対して、回収票数は8,514票、有効票数は8,473票であった (回収率50.9%、有効回収率50.7%)。また対象世帯の18歳以上の個人に配布した個人票の配布数 (個人票の調査客対数) 27,233票に対して、回収票数は16,163票であった (回収率59.4%)。ただし、回収票のうち重要な情報が抜けている234票は無効票として調査対象から除外したため、有効票数は15,929票、有効回収率は58.5%である。〔国立社会保障・人口問題研究所 (2023)〕

なお、本稿では保護者に着目していることから、18歳未満の子どもがいる者に対象を限定して分析している。回答者のうち、18歳未満の子どもがいる者は2856人で、全体の17.9%であった。

「生活と支え合いに関する調査」は物質的側面に加えて社会関係的側面に関する相対的剥奪の状況をたずねている。また第3回の調査でははじめて子ども食堂の認知と利用に関する設問が加えられ、本研究の分析に適したデータと言える。本稿の分析には「第3回生活と支え合いに関する調査」の世帯票と個人票をマージしたデータを用いる。

2 分析に使用する変数

(1) 被説明変数

被説明変数は、子ども食堂の認知状況と利用状況である。個人票では18歳未満の子どもがいる個人に、「子ども食堂・地域食堂²⁾を知っていますか」と尋ねている。この設問で「地域にあることを知っている」「テレビなどでみて知っている」を子ども食堂の認知有りとして1の値を、「知らない」と回答した場合に子ども食堂の認知無しとして0の値をとる二値変数を作成した。個人票ではさらに上記の設問の付問で、認知有りの回答者に、子ども食堂の利用の有無を尋ねている。この設問で「ある」と回答した場合に子ども食堂の利用有りとして1の値を、「ない」「必要ない」と回答した場合に子ども食堂の利用無しとして0の値をとる二値変数を作成した。

(2) 説明変数

説明変数として、社会的サポートの状況を設定する。社会的サポートは、道具的サポートと情緒的サポートに分類される〔阿部 (2014)〕。道具的サポートとは困ったときに頼りにできる人(病気の時、一人ではできない身の周りの仕事、金銭の

貸し借りなど)、情緒的サポートとは悩み事の相談にのってくれる人や寂しい時の話し相手を意味する〔阿部 (2014)〕。大日・菅野 (2016) はサポート・ネットワークの測定項目を、「相談」(問題を抱えて、落ち込んだり、混乱したとき)、「経済」(急いでお金(30万円程度)を借りなければならぬとき)、「人手」(自分や家族の誰かが病気や事故で、どうしても人手が必要とき)に分類しており、「相談」は情緒的サポート、「経済」と「人手」は道具的サポートと解釈できる。

個人票には「頼れる人の有無」を問う項目として、「子供の世話や看病」、「(子ども以外の)介護や看病」、「重要な事柄の相談」、「愚痴を聞いてくれること」、「悩みを聞いてくれること」、「喜びや悲しみを分かち合うこと」、「いざという時のお金の援助」、「日頃のちょっとしたことの手助け」、「家を借りる時の保証人を頼むこと」の9項目が設定されており、これらの項目は、上記の先行研究で言及される、道具的サポートと情緒的サポートの項目を網羅しているため、これらの項目をすべて用いて分析を行った。各項目における回答で「いる」場合に1の値、「いない」または「そのことでは人に頼らない」場合に、これらのサポートがないと定義し、0の値をとる二値変数を作成した³⁾。

(3) 統制変数

更にこれまでの先行研究で子ども食堂の認知や利用にかかわる要因として指摘されている、回答者の年齢、性別(女性=1, 男性=0)、末子の年齢(乳児【ref】、幼児・小学生、中学生以上)、世帯タイプ(ひとり親世帯=1, 二親世帯=0)⁴⁾、世帯所得⁵⁾(年収400万円以下=1, それ以上=0)の影響も検討した。また、親の最終学歴(小・中学校卒、高等学校卒【ref】、短大・高専卒、大学・大学院卒、

²⁾ 地域食堂は、子どものみでなく地域の多様な参加者を想定しており、子ども食堂より広い概念であるが、本稿では保護者に対象を絞って分析していることから、この設問を「子ども食堂の認知と利用を示す設問」ととらえる。

³⁾ 阿部 (2022) による定義、「そのことでは人に頼らない」の回答については、「サポートの欠如」ととらえるべきか判断が分かれるところではあるが、ここでは貧困研究における適応的選択形成(欲しいものが入手できないと分かった時に、それ自体を欲しいと思わないように自分の嗜好を再形成すること)を踏まえ、「欠如」と解釈するに従った。

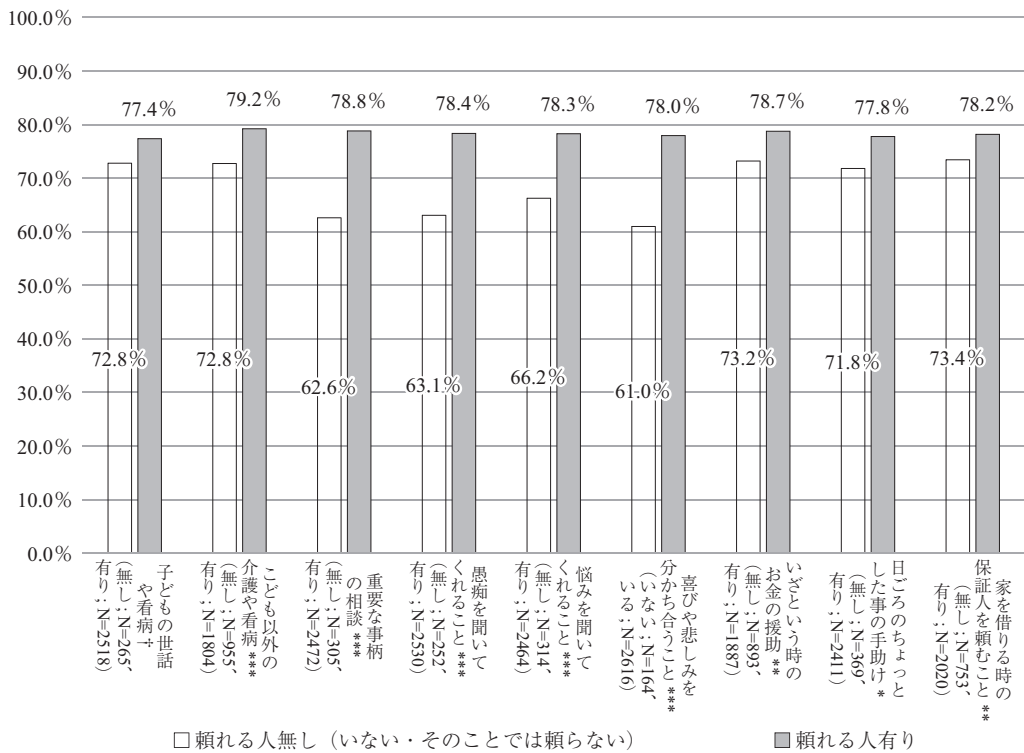
その他卒)と地域ブロック(北海道, 東北, 関東【ref】, 北陸, 東海(中部), 近畿, 中国, 四国, 九州, 沖縄)に関する変数も用い, これらを考慮したうえで説明変数が被説明変数に影響しているのかを検討する。

次節では, これらの変数を用いて, クロス集計及び二項ロジスティック回帰分析を行い, 子ども食堂の認知と利用それぞれに対する, 18歳未満の子どもがいる個人が有する社会的サポートの影響を検討していく。

Ⅳ 結果

1 子ども食堂の認知・利用と頼れる人の有無の関係

はじめに, クロス集計により, 頼れる人の有無と子ども食堂の認知との関係, そして頼れる人の有無と子ども食堂の利用との関係を確認する。図表1は頼れる人の項目別, 有無別に, 子ども食堂を認知していると回答した者の割合を示している。

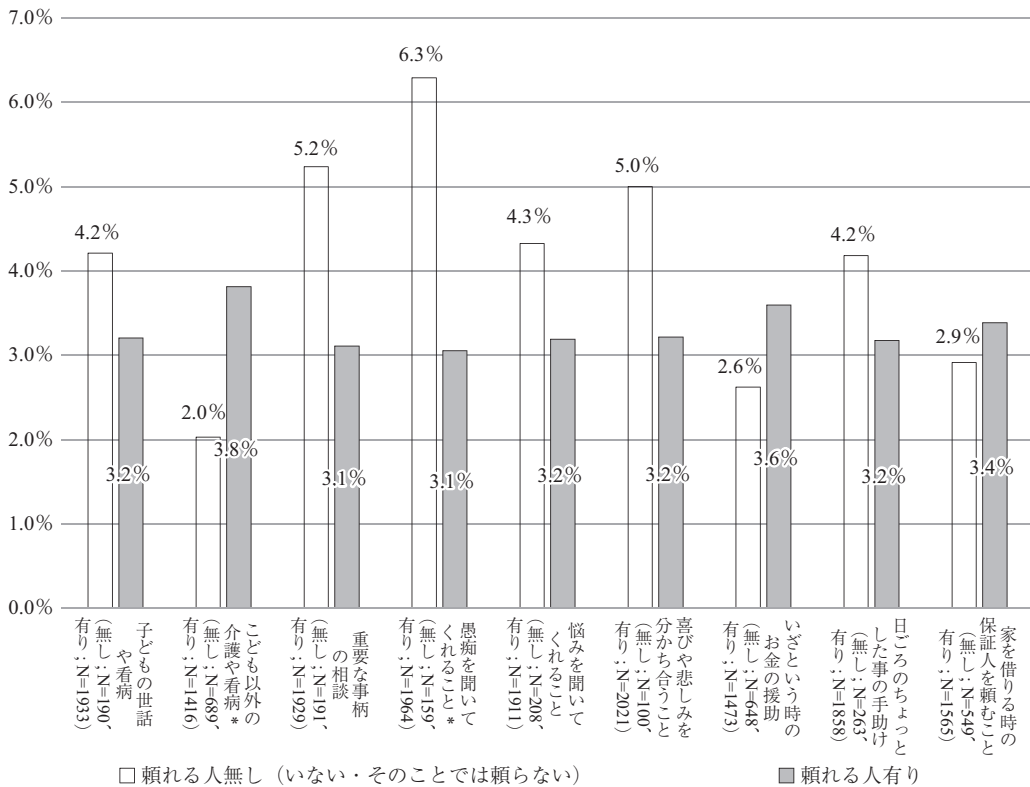


注 : ***p<.001, **p<.01, *p<.05, †p<.10 (Pearsonのカイ2乗の結果を示している。)
出所 : 「第3回 生活と支え合いに関する調査」を用いて別途実施した課室内利用での集計分析結果。

図表1 頼れる人の項目別有無別子ども食堂認知有りの者の割合

⁴⁾ 18歳未満の子どものいる世帯のうち, 「二人親世帯(二世帯)」, 「二人親世帯(三世帯)」の場合に0の値を, 「ひとり親世帯(二世帯)」, 「ひとり親世帯(三世帯)」の場合に1の値を取る合成変数を作成し, 上記の世帯タイプに分類できない世帯は分析から除いている。

⁵⁾ 国民生活基礎調査の所得(2022(令和4)年1月1日から12月31日までの1年間の所得)金額の中央値(所得を低いものから高いものへと順に並べて2等分する境界値)である405万円を参考に定義した。なお, 黒谷他(2019)でも世帯年収400万円未満の世帯を低所得世帯と定義している。



□ 頼れる人無し (いない・そのことでは頼らない) ■ 頼れる人有り

注: ***p<.001, **p<.01, *p<.05, †p<.10 (Pearsonのカイ2乗の結果を示している。)

出所:「第3回 生活と支え合いに関する調査」を用いて別途実施した課室内利用での集計分析結果。

図表2 頼れる人の項目別有無別子ども食堂利用有りの者の割合

図表1から、すべての項目において、頼れる人有りの方が頼れる人無しの人より、子ども食堂を認知している割合は高く、カイ二乗検定から、その差は統計的に有意であることが読み取れる。すなわち、本稿で扱ったすべての項目において、頼れる人がある人は、頼れる人がいない人やそのことでは人に頼らないと考える人より、子ども食堂・地域食堂を認知する傾向があることが分かる。このことは、子ども食堂の認知において、社会的サポートの有無が影響している可能性を示すものである。

図表2は頼れる人の項目別、有無別に、子ども食堂を利用したことがあると回答した者の割合を示している。図表2から、頼れる人の有無と子ども

食堂の利用の関係は項目ごとに異なることが分かる。カイ二乗検定から統計的に有意な差が見られた項目は、「子ども以外の介護や看病」及び「愚痴を聞いてくれること」のみであった。ここから、子ども以外の介護や看病について頼れる人がいない人・そのことでは頼らない人は、頼れる人がいる人より子ども食堂を利用しない傾向、愚痴について頼れる人がいない人・そのことでは頼らない人の方が、頼れる人がいる人より子ども食堂を利用する傾向があると考えられる。

2 子ども食堂の認知への影響要因

次に子ども食堂の認知への影響要因を見ていく。図表3は使用する変数の記述統計量、図表4は

図表3 使用する変数の記述統計量（子ども食堂の認知）

	平均値	標準偏差	最小値	最大値
N = 2430				
子ども食堂・地域食堂認知の有無 (知っている=1, 知らない=0)	0.772	0.420	0	1
年齢	42.786	7.462	23	76
性別 (男性=1, 女性=0)	0.486	0.500	0	1
末子の年齢				
乳児 (0-2歳)	0.207	0.406	0	1
幼児・小学生 (3-12歳)	0.522	0.500	0	1
中学生以上 (13~17歳)	0.271	0.444	0	1
ひとり親か否か (ひとり親=1, 二人親=0)	0.058	0.233	0	1
世帯所得 (400万円以下=1, それ以上=0)	0.243	0.429	0	1
最終学歴				
小学校・中学校卒	0.041	0.198	0	1
高等学校卒	0.250	0.433	0	1
短大・高専卒	0.130	0.336	0	1
大学・大学院卒	0.411	0.492	0	1
その他卒	0.168	0.374	0	1
地域ブロック				
北海道	0.018	0.133	0	1
東北	0.059	0.235	0	1
関東	0.410	0.492	0	1
北陸	0.058	0.233	0	1
東海 (中部)	0.092	0.289	0	1
近畿	0.144	0.351	0	1
中国	0.051	0.221	0	1
四国	0.033	0.178	0	1
九州	0.128	0.334	0	1
沖縄	0.007	0.083	0	1
頼れる人				
子どもの世話や看病 (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.910	0.286	0	1
子ども以外の介護や看病 (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.658	0.474	0	1
重要な事柄の相談 (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.895	0.307	0	1
愚痴を聞いてくれること (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.910	0.286	0	1
悩みを聞いてくれること (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.887	0.317	0	1
喜びや悲しみを分かち合うこと (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.943	0.231	0	1
いざという時のお金の援助 (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.681	0.466	0	1
日頃のちょっとしたことの手助け (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.874	0.332	0	1
家を借りるときの保証人を頼むこと (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.734	0.442	0	1

出所：「第3回 生活と支え合いに関する調査」を用いて実施した課室内利用での集計分析結果。

図表4 ロジスティック回帰分析の結果（子ども食堂の認知）

	モデル1		モデル2	
	Coef.	(S.E.)	Coef.	(S.E.)
年齢	0.040	(0.009) ***	0.046	(0.010) ***
性別（男性=1, 女性=0）	-1.143	(0.113) ***	-1.080	(0.116) ***
末子の年齢（ref：乳児_0-2歳）				
幼児・小学生（3-12歳）	0.296	(0.143) *	0.331	(0.145) *
中学生以上（13~17歳）	0.452	(0.203) *	0.449	(0.207) *
ひとり親か否か（ひとり親=1, 二人親=0）	-0.592	(0.220) **	-0.543	(0.225) *
世帯所得（400万円以下=1, それ以上=0）	-0.185	(0.119)	-0.121	(0.121)
最終学歴（ref：高等学校卒）				
小学校・中学校卒	-0.086	(0.239)	-0.070	(0.244)
短大・高専卒	-0.043	(0.178)	-0.037	(0.182)
大学・大学院卒	0.702	(0.133) ***	0.712	(0.136) ***
その他卒	0.249	(0.155)	0.213	(0.157)
地域ブロック（ref：関東）				
北海道	0.396	(0.396)	0.445	(0.403)
東北	0.255	(0.220)	0.214	(0.223)
北陸	0.419	(0.240) †	0.472	(0.247) †
東海（中部）	-0.144	(0.177)	-0.082	(0.180)
近畿	0.290	(0.160) †	0.256	(0.163)
中国	-0.058	(0.220)	-0.053	(0.226)
四国	0.009	(0.278)	-0.006	(0.286)
九州	0.436	(0.168) *	0.445	(0.171) **
沖縄	0.341	(0.607)	0.186	(0.620)
頼れる人				
子どもの世話や看病 （いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0）			-0.022	(0.207)
子ども以外の介護や看病 （いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0）			0.167	(0.119)
重要な事柄の相談 （いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0）			0.527	(0.202) **
愚痴を聞いてくれること （いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0）			0.350	(0.274)
悩みを聞いてくれること （いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0）			-0.097	(0.256)
喜びや悲しみを分かち合うこと （いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0）			0.145	(0.261)
いざという時のお金の援助 （いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0）			0.015	(0.125)
日頃のちょっとしたことの手助け （いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0）			-0.104	(0.181)
家を借りるときの保証人を頼むこと （いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0）			0.138	(0.127)
切片	-0.435	(0.356)	-1.719	(0.457) ***
-2LL	2446.351		2373.376	
Nagelkerke R ²	0.122		0.142	

注：***p<.001, **p<.01, *p<.05, †p<.10 N=2430。

出所：「第3回 生活と支え合いに関する調査」を用いて別途実施した課室内利用での集計分析結果。

子ども食堂の認知を被説明変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果を示している。

統制変数のみを投入したモデル1の結果を見ると、年齢、性別、末子の年齢、ひとり親か否か、学歴（大学・大学院卒）、地域ブロック（北陸、近畿、九州）について、子ども食堂の認知への統計的に有意な影響が確認された⁶⁾。すなわち、年齢が高い個人ほど、また末子の年齢が3歳以上の個人の方が3歳未満の個人と比べて子ども食堂を認知しやすい。また大学・大学院卒の個人の方が高等学校卒と比べて、さらに北陸、近畿、九州地域に居住する個人の方が関東地域に居住する個人に比べて子ども食堂を認知する傾向がある。一方、女性より男性の方が、二人親よりひとり親の方が子ども食堂を認知しにくいという解釈が可能である。

モデル2はモデル1に社会的サポートを表す変数を加えたものである。統制変数を考慮したうえで、社会的サポートの有無が子ども食堂の認知や利用に影響するのかを検討する。統制変数は地域ブロック（近畿）の効果のみ統計的に有意でなくなっているものの、ほかの変数はモデル1とほぼ同様の効果を示しており、年齢、性別、ひとり親か否か、学歴（大学・大学院卒）、地域ブロック（北陸、九州）の効果は、社会的サポートの有無に大きく媒介されず、子ども食堂の認知に影響していると考えられる。

投入した説明変数については、「子どもの世話や看病」「悩みを聞いてくれること」「日頃のちょっとした手助け」を除き、回帰係数の符号は正であり、頼れる人が「いる」人の方が「いない・そのことでは人に頼らない」人より子ども食堂を認知しやすい傾向が示された。中でも「重要な事柄の相談」については、回帰係数の符号は正で統計的に有意である。年齢、性別、末子の年齢、ひとり親か否か、世帯所得、学歴、地域を統制したとしても、重要な事柄の相談について頼れる人がいる人の方が、頼れる人がいない人より、子ども

食堂を認知しやすいということがうかがえる。⁷⁾

3 子ども食堂の利用への影響要因

最後に、子ども食堂の利用への影響要因を検討する。質問票では認知有りの回答者に子ども食堂の利用の有無を尋ねている。図表5は使用する変数の記述統計量、図表6は子ども食堂の利用を被説明変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果を示している。

統制変数のみを投入したモデル1の結果を見ると、末子の年齢、世帯所得について、子ども食堂の利用への統計的に有意な影響が確認された。すなわち、末子の年齢が3～12歳の保護者の方が0～2歳の年齢の子どもの保護者より子ども食堂を利用する傾向があり、世帯所得が400万円以下の世帯の方が子ども食堂を利用する傾向があるという解釈が可能である。これらの結果は、先行研究〔江原（2023）、黒谷他（2019）、藤枝（2021）〕と整合的である。ひとり親世帯に属する子どもの割合が多い市や区では子ども食堂の利用者が少ないという先行研究〔江原（2023）〕があるが、本稿の分析では、ひとり親の方が二人親より子ども食堂を利用しにくいのかといった点について、回帰係数の符号は負であるものの、統計的に有意な結果は得られなかった。同様に、性別についても女性の方が男性より子ども食堂を利用すると思われるが、統計的に有意な結果は得られなかった。ほかに、その他卒（専修学校、専門学校卒）は高等学校卒と比較して子ども食堂を利用しない傾向、四国地方の者は関東地方の者と比べて子ども食堂を利用する傾向も見られた。

モデル2はモデル1に社会的サポートを表す変数を加えたものである。設定した説明変数について、「愚痴を聞いてくれること」は、回帰係数が大きく、負の値を取っており、1%水準で統計的に有意な影響が確認された。すなわち、「愚痴を聞いてくれること」について、頼れる人がいない・そのことでは人に頼らない人の方が、頼れる人がい

⁶⁾ 黒谷他（2019）では世帯所得も子ども食堂の認知への影響要因として示しているが、本稿では分析に学歴の変数を加えているため、世帯所得については統計的に有意な影響が確認されなかったと考える。

⁷⁾ 多重共線性の問題は見られないことを確認している。

図表5 使用する変数の記述統計量（子ども食堂の利用）

	平均値	標準偏差	最小値	最大値
N = 1859				
子ども食堂・地域食堂利用の有無 (知っている=1, 知らない=0)	0.032	0.175	0	1
年齢	43.324	7.186	23	74
性別 (男性=1, 女性=0)	0.437	0.496	0	1
末子の年齢				
乳児 (0-2歳)	0.290	0.454	0	1
幼児・小学生 (3-12歳)	0.183	0.387	0	1
中学生以上 (13~17歳)	0.527	0.499	0	1
ひとり親か否か (ひとり親=1, 二人親=0)	0.055	0.228	0	1
世帯所得 (400万円以下=1, それ以上=0)	0.229	0.420	0	1
最終学歴				
小学校・中学校卒	0.035	0.184	0	1
高等学校卒	0.232	0.422	0	1
短大・高専卒	0.132	0.338	0	1
大学・大学院卒	0.434	0.496	0	1
その他卒	0.167	0.373	0	1
地域ブロック				
北海道・東北	0.075	0.264	0	1
関東	0.408	0.492	0	1
北陸	0.060	0.238	0	1
東海 (中部)	0.088	0.283	0	1
近畿	0.152	0.359	0	1
中国	0.047	0.211	0	1
四国	0.032	0.177	0	1
九州・沖縄	0.138	0.345	0	1
頼れる人				
子どもの世話や看病 (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.914	0.281	0	1
子ども以外の介護や看病 (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.675	0.469	0	1
重要な事柄の相談 (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.913	0.281	0	1
愚痴を聞いてくれること (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.925	0.263	0	1
悩みを聞いてくれること (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.901	0.299	0	1
喜びや悲しみを分かち合うこと (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.954	0.209	0	1
いざという時のお金の援助 (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.692	0.462	0	1
日頃のちょっとしたことの手助け (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.883	0.322	0	1
家を借りるときの保証人を頼むこと (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)	0.743	0.437	0	1

出所：「第3回 生活と支え合いに関する調査」を用いて実施した課室内利用での集計分析結果。

図表6 ロジスティック回帰分析の結果 (子ども食堂の利用)

	モデル1		モデル2	
	Coef.	(S.E.)	Coef.	(S.E.)
年齢	-0.002	(0.025)	0.013	(0.027)
性別 (男性=1, 女性=0)	-0.128	(0.299)	-0.428	(0.320)
末子の年齢 (ref: 乳児_0-2歳)				
幼児・小学生 (3-12歳)	2.434	(0.755) **	2.317	(0.771) **
中学生以上 (13~17歳)	0.667	(0.929)	0.378	(0.949)
ひとり親か否か (ひとり親=1, 二人親=0)	-0.644	(0.759)	-0.939	(0.785)
世帯所得 (400万円以下=1, それ以上=0)	0.668	(0.311) *	0.791	(0.324) *
最終学歴 (ref: 高等学校卒)				
小学校・中学校卒	-0.109	(0.787)	-0.296	(0.847)
短大・高専卒	0.468	(0.436)	0.367	(0.443)
大学・大学院卒	0.359	(0.360)	0.278	(0.371)
その他卒	-0.980	(0.584) †	-1.352	(0.661) *
地域ブロック (ref: 関東)				
北海道・東北	-1.276	(1.040)	-1.140	(1.045)
北陸	-0.406	(0.755)	-0.317	(0.772)
東海 (中部)	-0.531	(0.630)	-0.511	(0.653)
近畿	0.506	(0.359)	0.689	(0.374) †
中国	-0.398	(0.760)	-0.546	(0.779)
四国	1.118	(0.537) *	0.964	(0.566) †
九州・沖縄	0.544	(0.371)	0.624	(0.386)
頼れる人				
子どもの世話や看病 (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)			-0.278	(0.594)
子ども以外の介護や看病 (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)			1.224	(0.431) **
重要な事柄の相談 (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)			-0.812	(0.649)
愚痴を聞いてくれること (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)			-2.485	(0.807) **
悩みを聞いてくれること (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)			1.911	(0.934) *
喜びや悲しみを分かち合うこと (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)			0.049	(0.778)
いざという時のお金の援助 (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)			0.321	(0.376)
日頃のちょっとしたことの手助け (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)			-0.620	(0.514)
家を借りるときの保証人を頼むこと (いる=1, いない・そのことでは人に頼らない=0)			0.202	(0.367)
切片	-5.568	(1.190) ***	-5.302	(1.423) ***
-2LL	474.356		436.428	
Nagelkerke R ²	0.136		0.186	

注: ***p<.001, **p<.01, *p<.05, †p<.10 N=1859。

出所:「第3回 生活と支え合いに関する調査」を用いて別途実施した課室内利用での集計分析結果。

る人より子ども食堂を利用する傾向が示された。また「子ども以外の介護や看病」は回帰係数が正の値を取っており、1%水準で統計的に有意、「悩みを聞いてくれること」については、回帰係数が正で、5%水準で統計的に有意な結果を示している。子ども以外の介護や看病について頼れる人がいない・そのことでは人に頼らない人の方が、頼れる人がいる人より子ども食堂を利用しない傾向、悩みを聞いてくれる人がいない人の方がいる人より子ども食堂を利用しない傾向が示された⁸⁾。

V 結論と考察

本稿では性別や年齢などの保護者の属性のみならず、個人の有する社会的サポートも子ども食堂の認知・利用に影響しているのではないかという仮説に基づき、子ども食堂の認知と利用に影響を与え得る要因を検討した。子ども食堂の認知については、クロス集計ではすべての項目について、頼れる人の有無と高い関連性を示していたが、ロジスティック回帰分析において統制変数を考慮すると、社会的サポートの項目のうち統計的に有意な関連性を示したのは1項目のみであった。ロジスティック回帰分析では、学歴や地域による違いを考慮した上で、年齢、性別、末子の年齢、ひとり親か否か、世帯所得による傾向に加え、重要な事柄の相談について頼れる人がいる人の方がいない人より子ども食堂を認知しやすい傾向があることを示した。

ここから、子ども食堂の認知には、保護者の属性の方が保護者の社会的サポートの状況より大きく影響しているのではないかと考えられる。すなわち、若いうちに、また男性にも積極的に子ども食堂の存在を周知していく必要性、子どもの年齢が小さい親、ひとり親や、低所得者層を中心に広報していく必要性について重要な知見が得られたと考える。前者については、例えば学校教育の課外活動や総合的な学習の時間での子ども食堂との連携なども考えられるのではないかと。食を通した

地域学習は、子ども食堂の存在を認知する契機となるだけでなく、健康、環境、貧困などさまざまな社会問題について学ぶ契機にもなり得る。また後者については、地域行政による広報がよりいっそう望まれる。両親学級や妊婦検診の際の広報など、子どもが小さいうちから子ども食堂の存在を周知することも有効かもしれない。また、ひとり親や低所得世帯へのさまざまな行政サービスの案内に、子ども食堂についての広報も含まれるとよいだろう。

子ども食堂の利用については、学歴や地域による違いを考慮した上でも、末子の年齢が3歳～12歳の保護者、世帯所得が400万円以下の保護者に加えて、愚痴を聞いてくれる人がいない人の方が子ども食堂を利用する傾向、子ども以外の介護や看病、悩みを聞いてくれることについて頼れる人がいない人の方が子ども食堂を利用しない傾向が示された。これらの結果からは、子ども食堂の実際の利用に際しては、保護者の属性に加えて、社会的サポートの有無がより影響する可能性を示唆している。愚痴を聞いてくれる人がいないような情緒的サポートがない保護者にとっては、子ども食堂はまさに愚痴をこぼせるような居場所として機能している可能性がある。また、世帯所得が400万円以下の保護者にとっては、子ども食堂は食事の場として機能している可能性があり、子ども食堂が保護者の居場所として、また貧困対策の取り組みとしての機能を担っている可能性が示されたと考えられる。

しかしながら、子ども以外の介護や看病、悩みを聞いてくれることについて頼れる人がいない/そのことでは人に頼らないと回答した人が、子ども食堂を利用したことがない、必要ないと回答する傾向があるという事実も看過できない。この結果が何を意味するのかは、別途質的調査によって明らかにしていく必要があるが、特に困難や孤独を抱える保護者にとって、子ども食堂を利用するという行為自体が社会的サポートを得る第一歩であり、より深刻な状況に陥っている保護者とその

⁸⁾ 多重共線性の問題は見られないことを確認している。

子ども達がその第一歩を踏み出すことができずにいるのであれば、行政による対象を絞った支援が必要となるだろう。

本稿は以下の限界がある。第一に、保護者の有する社会的サポートの有無が、なぜ、どのように、子ども食堂の認知や利用に影響するのか、その詳細は明らかにできていない。この点は、質的調査で補っていく必要がある。第二に、本研究では地域における子ども食堂の有無といった子ども食堂の提供体制は、使用したデータの制約から考慮できていない。子ども食堂が利用しやすい範囲にあるか否かは当然子ども食堂の利用に影響を与えると考えられ、今後居住地ごとの子ども食堂の数を考慮した分析が必要となる。第三に、本稿は保護者を対象としており、その子ども達の状況をとらえることができていない。頼れる人の有無を含む、子どものウェルビーイングの状況と子ども食堂の認知や利用との関係を明らかにすることで、どのような子どもが子ども食堂を認知し利用しているのか、どのような層にその利用を促していくべきなのか、子ども食堂の機能についてのより包括的な全体像が明らかになるだろう。

参考文献

- 阿部彩 (2014) 「包摂社会の中の社会的孤立—他県からの移住者に注目して—」, 『社会科学研究』, Vol.65, No.1, pp.13-30.
- (2022) 「第1章 日本におけるチャイルドレスと社会サポート」, 田辺国昭・西村幸満監修, 国立社会保障・人口問題研究所編『生活不安の実態と社会保障—新しいセーフティネットの構築に向けて—』, 東京大学出版会, pp.47-70.
- 江原朗 (2023) 「子ども食堂の利用に関連する社会的な要因の特定：開催回数、家庭環境、地理的要因との関連について」, 『日本医師会雑誌』, Vol.152, No.3, pp.314-320.
- 大久保玲 (2023) 「子ども食堂の現状と課題」, 『調査と情報—ISSUE BRIEF—』, No.1239, <https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info:ndljp/pid/12893834> (2024年9月14日最終確認)。
- 柏木智子 (2019) 「「子ども食堂」を通じて醸成されるつながりの意義と今後の課題：困難を抱える子どもの参加と促進条件に焦点をあてて」, 『立命館産業社会論集』, Vol.53, No.3, pp.43-63.
- 黒谷佳代・新杉知沙・千葉剛・山口麻衣・可知悠子・瀧本秀美・近藤尚己 (2019) 「小・中学生の保護者を対象とした子ども食堂に関するインターネット調査」, 『日本公衆衛生雑誌』, Vol.66, No.9, pp.593-602.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2023) 『2022年社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査報告書』。
- こども家庭庁 (2023) 「こどもの居場所づくりに関する指針」, https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/816b811a-0bb4-4d2a-a3b4-783445c6cca3/9dade72e/20231201_policies_ibasho_09.pdf (2024年9月14日最終確認)。
- 大日義晴・菅野剛 (2016) 「ネットワークの構造とその変化——「家族的関係」への依存の高まりとその意味」, 稲葉昭英他編著『日本の家族 1999-2009：全国家族調査 (NFRJ) による計量社会学』, 東京大学出版会, pp.69-90.
- 田中聡子 (2019) 「子どもの貧困と子ども食堂」, 埋橋孝文他編著『子どもの貧困/不利/困難を考えるⅢ：施策に向けた総合的アプローチ』, ミネルヴァ書房, pp.205-218.
- 中野謙 (2021) 「子ども食堂の現状と課題：沖縄県 OKM 子ども食堂の事例より」, 『立命館食科学研究』, No.3, pp.189-198.
- 認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ (2023a) 「(資料1) 子ども食堂全国箇所数調査2023結果のポイント」, https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2024/02/Siryou_1_Kakuteichi_2023.pdf (2024年9月14日閲覧)。
- (2023b) 「2023年度子ども食堂に関する認知調査結果発表」, <https://musubie.org/news/7686/> (2024年9月14日閲覧)。
- 農林水産省 (2018) 「子ども食堂向けアンケート調査集計結果一覧」, <https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/attach/pdf/kodomosyokudo-40.pdf> (2024年9月14日閲覧)。
- 藤枝静暁 (2021) 「子ども食堂の運営スタッフと利用者を対象とした利用理由に関する調査」, 『埼玉学園大学紀要』, No.21, pp.329-342.
- 町田大輔・長井祐子・吉田亨 (2018) 「実施者が評価する子ども食堂の効果：自由記述を用いた質的研究」, 『日本健康教育学会誌』, Vol.26, No.3, pp.231-237.
- 松村智史 (2019) 「生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業の成立に関する一考察—国の審議会等の議論に着目して—」, 『社会福祉学』, Vol.60, No.2, pp.1-13.
- 湯浅誠 (2017) 「『なんとかする』子どもの貧困」, KADOKAWA.
- (2024) 「子ども食堂から考えるこどもの居場所づくりと行政支援の在り方」, 全国市長会編『市政』, Vol.73, No.2, pp.28-30.
- 和田遥 (2016) 「子ども食堂づくり運動の現状と課題」, 『ピープルズ・プラン』, No.74, pp.79-82.
- Gromada, A., Rees, G., & Chzhen, Y. (2020). *Worlds of*

Influence: Understanding What Shapes Child Well-Being in Rich Countries. Innocenti Report Card 16.
UNICEF Office of Research-Innocenti.

(ささき・おりえ)

Who Recognizes and Uses Children's Cafeteria?: Focusing on the Attributes of Parents and Social Support

SASAKI Orié*

Abstract

In recent years, the number of children's cafeterias and the number of people using them has continued to increase, and there is growing interest in their role in social inclusion. Previous research on the factors influencing awareness and use of children's cafeterias has not fully explored the relationship with the parents' social support. Using data from the "Third National Survey on Social Security and People's Life", this paper examined which individuals with which attributes and social support situations are aware of and using children's cafeterias.

The results of the analysis suggest the need to publicize the existence of children's cafeterias, focusing on young people, men, parents with young children, single parents and low-income earners. The results also suggest that the children's cafeterias are used by people on low incomes or who have no one to complain to. On the other hand, people who have no one to rely on for nursing care or medical treatment, or who have no one to talk to about their worries, may find it difficult to use children's cafeterias.

Keywords : Children's cafeteria, Parents' social support, Third National Survey on Social Security and People's Life

* Senior Researcher, National Institute of Population and Social Security Research